

論文

日本社会の性別分業の動向

—大学生のジェンダー意識に関する調査から—

A Study of Present and Future Attitudes about Japanese Gender Roles

安東 知子（兵庫教育大学大学院学校教育研究科）¹

森田 美佐（高知大学人文社会科学系教育学部門）²

ANDOU Tomoko¹ and MORITA Misa²

1 Graduate School of Education, Hyogo University of Teacher Education

2 Faculty of Education, Kochi University

ABSTRACT

The purpose of this study is to investigate present and future attitudes about Japanese gender roles. This study researched how young people feel about marriage and how they will play family roles in the future. This study surveyed 130 students in the same university in November 2011 (male 52, female 78). The main conclusions are as follows:

- (1) About 60% of students ideally disagree with traditional gender roles, and they believe that they should help each other in housework and parenting. However, they think that wives should do more housework than husbands. About 60% of students think that mothers should mainly take care of children.
- (2) About 50% of students think that wives should have a responsibility in family budget management. However, they do not believe that women originally have the capability.
- (3) About 60% of students agree with the opinion that husbands should support their families financially. This opinion is supported regardless of gender. Female students are eager to rely on males financially and emotionally.
- (4) About 80% of male students do not think that they will change their surname after marriage, and female students also agree with it. However, they do not think that this way of thinking contradicts gender equality.

As far as these results are concerned, we need to try for a more gender-equal society, because it is recognized that reconsidering gender-oriented behavior and guaranteeing human rights is important for our well-being. Home economics education is one of the most influential factors. We need to teach students how they can communicate with their future partner equally.

I. 問題の所在

本研究の目的は、大学生のジェンダー意識に関する調査をもとに、今後、日本の性別分業は継続するのか、それとも性別分業から脱却するのかを、若い世代の意識の動向から明らかにすることである。

日本では大正期の初めにおける近代家族の成立と共に、性別分業という慣行が定着し、社会政策システムも性別分業を助長する傾向にある。性別分業とは、単に「男は仕事、女は家庭」といった「夫婦間の役割分担」を定義しているだけでなく、「男」は「活動の主体」、「女」は「他者の活動を手助けする存在」という位置を、我々に与えてしまいがちである。またさらに、性別分業は、個人のレベル、社会のレベルにおいても、我々に様々な弊害をもたらすということが、主にジェンダー研究によって指摘されてきた。そのような中で、1999年に男女共同参画社会基本法が制定され、ジェンダーに縛られない社会が目指された。

筆者（安東）自身、「男」あるいは「女」であるかによって、役割が限定されていることに疑問を感じていた。「男」が「活動の主体」で「女」は「他者の活動を手助けする存在」となり、男性は主体を強要され、女性はそれを支える役割であり主体となることができない状態では、個人の可能性が制限されてしまうのではないかと。「男」「女」という性別に囚われず、個人が多様な行動や選択をすることができ、男女が様々な場で共に活動できる社会が必要であると考えた。

内閣府の世論調査によると、性別分業について、「反対」と回答する人が増加傾向にある（独立行政法人国立女性教育会館，2009）。それによれば、現在では、共働き家庭も増加し、夫婦間での役割が見直されつつあるという結果が出ている。しかし、現在でも女性の年齢階級別労働力率がM字カーブを描いているなど、日本では性別分業が根強く残っている。筆者（安東）は、それを規定する要因のひとつには、たとえ我々の性別分業の意識が変化しても、実際の生活を変えることができない日本社会の現状があるのではないかと考える。そういった現状に疑問を持ち、大学生のジェンダー意識から日本社会の性別分業の動向を考察していくことが、本研究の目的である。

II. 先行研究の整理

II-1 日本社会における性別分業の確立と固持

江原由美子は、性別分業とは、単に「仕事」と「性別カテゴリー」を結びつけるシステムなのではなく、何が「仕事」であるのか、それはどのような社会システムにおいて担われるべきか、それはどのように支払われるべきかを編成するパターンなのである、と述べている（江原，2001，121）。

日本で性別分業が一般的に固定したのは1960年以降である。明治期にも専業主婦は存在していたが、それは高給取りの妻に限られていた（永田，2004，129-130）。やがて大正期のブルジョワや富裕な都市サラリーマン層の中に、「子どもへの愛着に基づく子育て」「母性を強調する意識」が生まれてくる。そのような家族の中で、近代家族が再生産、形成され、自分の手で子どもを育て、家事を行

う専業主婦が誕生する（山田，1994，84-85）。高度成長期の女性労働者には、結婚退職制や若年定年制が適用されていたため、女性が勤務することは困難であり、保育所等の整備が追いつかない大都市では、出産・育児期の女性が就業することは、内職以外には容易ではなかった。こうして、サラリーマンと専業主婦のカップルは高度成長期に増加した（大沢，2002，64-65）。そして国家も、このような性別分業に基づく近代家族を標準とした政策を整えていった。

大沢真理の文献を整理すると、以下のことが分かる。社会保障システムは、高度成長期に形成され、1980年代に再編強化された。日本の社会保障の特徴は、まず①生活はまず家族で支え合うものという考え方がとられ（「家族だのみ」）、その際に家族は、「夫は仕事、妻は家庭」という性別分業を行うことが暗黙のうちに前提された。②社会保障は、男性雇用者のニーズを中心に（「男性本位」）、世帯単位で設計され、③とくに社会保険制度は大企業の労使にとって有利になっており、税制もそれを助長してきた（「大企業本位」）。結果として、これら三点にまとめられた「男性稼ぎ主」型システムが成立した。また税制面でも1961年に給与所得者の配偶者控除が導入され、女性に勤め続けるよりも被扶養の妻となるよう促された（大沢，2002，66-72）。

以上のように、女性と労働市場が分離され主婦という役割が誕生した。その中で、男は外、女は内という性別分業が確立した。また、日本の社会システム自体が性別分業を助長しているため、今日においても日本では性別分業が根強く残っている。

II-2 性別分業の是正と男女共同参画社会

先行研究では、日本の社会政策システムでも性別分業を前提としているが、この性別分業は個人のレベル・社会のレベルでも様々な弊害をもたらすと言われている。個人のレベルでは、女であるか男であるかにより家庭や社会で役割が限定されるといった弊害がある（村松，2002）。

これに関して、社会のレベルの弊害の一つとして大沢は、性別分業による消費不況と少子化を述べている。それを筆者（安東）なりに要約すると、次のようになる。1999年にバブル経済が破綻し、日本経済は97年末から消費不況に悩んでいる。バブル破綻後、収入はほとんど増えなかったが、家計の金融資産は増大した。勤労者世帯の一世帯当たり貯蓄残高も増え、年収に対する貯蓄の比率も上昇した。

大沢は、消費不況は、性別分業のあり方と二重に関連していると、日本は国際的に見ても家計収入は「世帯主への勤務先収入」への依存度が高く、「夫は仕事、妻は家庭」という性別分業の度合いが強いと述べている。日本の社会的セーフティ・ネットは、男性の雇用と処遇が安泰という以上に、右肩上がりであることを前提としており、個人の雇用処遇も企業も、浮き沈みがあることが通常になった時代には頼りない。そのため、収入が伸びないのに貯蓄を増やして、景気を冷え込ませるという無理と不合理が行われる。

さらに、「晩婚化」による消費不況という面もあり、未婚率の上

昇が少子高齢化の主因であるとともに、消費を低迷させてもいる。大沢によると、90年代後半に人口問題審議会や厚生白書は、未婚率の上昇の原因に男女共同参画社会が実現していない点に着目しているという。子育て負担は母親に集中し、職場では会社優先・男性中心になっている点から、若い女性たちは「妻」になることに負担感をもつ。男性も、雇用不安と賃金低迷の中、結婚して「妻子を養う」見通しは立たない。そのため、結婚への“敷居”が高いというのである。

生産年齢人口が減少する社会で、高齢者を支えていこうとすれば、女性や前期高齢者の就業率が高まらない限り、就業者一人当たりの税や社会保険料の負担は過重になる。そのため、女性がより職場進出する男女共同参画は不可欠である。

諸外国においては、25-34歳の女性の就業率が高い国で、出生率も高い。しかし、日本は25-34歳の女性の就業率が先進国の中でも最も低く、出生率は世界で最低レベルにある。さらに、経済発展がある程度進んだ諸国では、男女の賃金格差が小さい国で、出生率も高いという傾向が見られる。日本の男女賃金格差は先進諸国の中でも最大級である。女性が職場に進出し経済力をつけることは、現役世代の一人当たりの税・社会保険料負担が過重になるという少子化の影響についても、晩婚化という要因についても、有望な対応となる（大沢、2002、9-18）。

II-3 男女共同参画の現状

平成11年6月に男女共同参画社会基本法が公布・施行され、男女共同参画に関する取り組みが行われ、人々の意識も変化してきた。しかし、労働や政治の場での女性の参画を数字で見ると変化はなく、男女共同参画が進んでいない状況がある。

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に對しての人々の意識を見てみる。内閣府の世論調査によると、「賛成」「どちらかといえば賛成」と回答する人は、1979年では女性70.1%、男性75.6%となっている。しかし1992年では、女性55.6%、男性65.7%となり、2007年では女性39.8%、男性50.7%と減少している。性別分業に賛成する男性は女性より多いものの、賛成と考える人は年々減少しており、反対と考える人が約半数になっている（独立行政法人国立女性教育会館、2009）。

職場における性別での役職者の割合に関して、女性の役職者の割合は1997年で係長7.8%、課長3.7%、部長2.2%であり、2007年では係長12.4%、課長6.5%、部長4.1%である。女性の割合は増加しているものの、役職が上がるほど女性の割合は低くなっている（独立行政法人国立女性教育会館、2009）。

平成23年版男女共同参画白書によると、21年8月執行の衆議院議員総選挙における候補者に占める女性割合は16.7%、当選者に占める女性割合は11.3%であった。また、22年7月執行の参議院議員通常選挙における候補者に占める女性割合は22.9%、当選者に占める女性割合は14.0%であり、両議院の女性割合は着実に増加傾向にあるという（内閣府、2012）。

人々の男女共同参画意識は、性別分業を当然とする固定観念から、

男女平等という考え方に移行してきている。しかし、職場における管理職は役職が上がるほど女性の割合が低くなっており、国会議員に占める女性議員の割合は1~2割にとどまっている。この現状を見ると、労働や政治の場では、未だ女性の参画が進んでいないといえる。

III. 研究の方法

III-1 調査枠組み

本研究では、これからの日本社会の性別分業を考える上で、日本社会の未来を担う若者（大学生）のジェンダー意識の動向をとらえることが極めて重要であると考えた。そして、本研究は、性別分業を構成するジェンダー意識には、①生育環境、②性別分業意識、③性差観、④性役割選択、が関係すると考えた。そのため、大学生に質問紙調査（①~④）を行い、日本社会の性別分業の動向について考察した。

調査項目は以下のとおりである。

- ①生育環境：母親の就労状況、父親の家事・育児参加状況、自身の家事参加状況、家庭で主に家事を行っていた人は誰かを尋ねた。
- ②性別分業意識：「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考えへの賛否を尋ねた。1. 賛成、2. やや賛成、3. やや反対、4. 反対の4件法で尋ねた。
- ③性差観：伊藤裕子による性差観尺度30項目（伊藤、1997）から数見隆生らにより作成された短縮版の15項目（数見、2009）を用い、性差観を尋ねた。1. そう思う、2. ややそう思う、3. あまりそう思わない、4. そう思わない、の4件法で尋ねた。
- ④性役割選択：結婚することを仮定して、結婚後の姓の選択、自分とパートナーに望む働き方、家事・育児・金銭管理の役割について尋ねた。

III-2 調査方法

2011年11月21日から11月30日にK大学の学生150名に調査票を配布し、130名から回収した（男52名・女78名）。

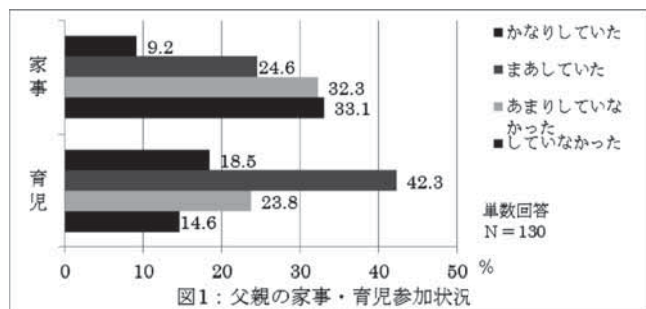
IV. 結果

アンケート調査によって得られた結果について、主な点を中心に述べる。

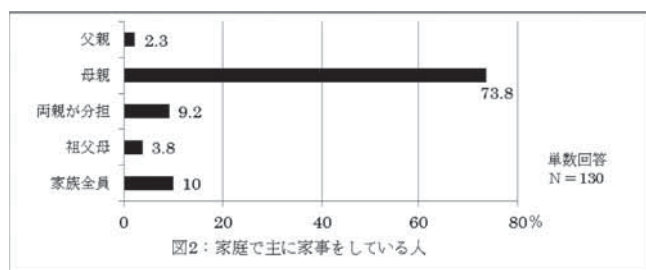
IV-1 生育環境

大学生の生育環境について、まず自分の親の家事・育児分担がどうだったかを尋ねた（図1参照）。その結果、父親の家事参加状況について、「していなかった」「あまりしていなかった」という回答が65.4%だった。父親は家事への参加が少ないことが分かった。

育児参加状況については、「かなりしていた」「まあしていた」という回答が60.8%だった。家事と育児を比較すると育児の方が父親の参加が多いことが分かった。

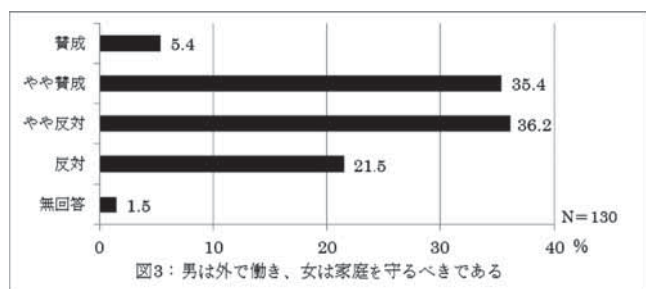


次に、家庭で主に家事をしている人は、母親が73.8%で最も多く、母親が家事を主にしている家庭が多いということが分かった。父親が主に家事をしていた家庭は少ないものの、両親が分担して家事をしていたという家庭は、9.2%だった（図2参照）。



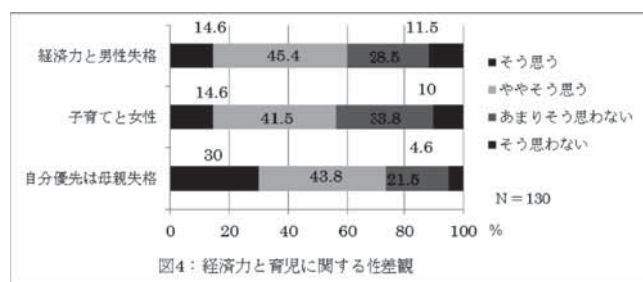
IV-2 性別分業意識

大学生の性別分業の賛否について尋ねた。その結果、「賛成」「やや賛成」が40.8%、「やや反対」「反対」が57.7%であった。半数以上の人が男は外で働き、女は家庭を守るべきであるという考え方に反対であった（図3参照）。



IV-3 性差観

大学生に家庭における性別分業について尋ねた。その結果、一家の生計を支えられないような経済力のない男性は、男として失格である」と思う人が60%、「子育てはやはり母親でなくては」（図中では、子育てと女性）と思う人が56.1%いた。さらに、「子どものことより自分のことを優先して考えるような女性は、母親になるべきではない」（図中では、自分優先は母親失格）と思う人が73.8%であった（図4参照）。



次に、大学生の性差観について、男女で比較した。その結果、表1のような結果となった。なお、選択肢は、1（そう思う）～4（そう思わない）とし、結果の平均値を表1に示した。t検定を行った結果、性別によって、「女性の月経と精神」の認識の平均値には危険率5%で差があることが証明された（t検定、 $p < 0.05$ ）。男性よりも女性の方が、「女性は月経があるため、精神的に不安定である」との認識が高いことが分かった。

また、性別と、「人前で夫を立てるべきか」という認識、「男性の弱音」への認識、「頼りは男性」という認識においては危険率1%で平均値に差があることが証明された（t検定、 $p < 0.01$ ）。男性よりも女性の方が、「人前では妻は夫を立てた方がよい」との認識が高く、女性よりも男性の方が、「男はむやみに弱音を吐くものではない」との認識が高い。また、男性よりも女性の方が、「最終的に頼りになるのは、やはり男性である」との認識が高かった。

表1：性差観の男女比較

性差観尺度	男性	女性	t 検定
管理と女性	2.71	2.60	
セックスと男性リード	2.63	2.41	
経済力と男性失格	2.25	2.44	
女性の月経と精神	2.53	2.14	*
精悍な体つきと男の魅力	2.28	2.33	
夫を立てるべき	2.61	2.02	**
男性と弱音	2.15	2.66	**
論理的思考と男性	2.75	2.78	
頼りは男性	3.00	2.51	**
女性は感情的	2.32	2.28	
子育てと女性	2.32	2.43	
仕事で男性と互角	2.82	2.84	
女性とタバコ	2.21	2.02	
自分優先は母親失格	1.92	2.06	
男性は攻撃的	2.78	2.85	

N=130(男性 52, 女性 78)

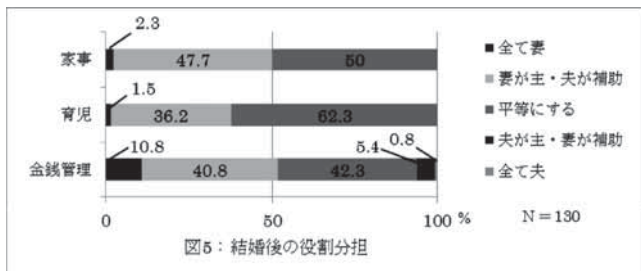
* : $p < 0.05$, ** : $p < 0.01$

◎性差観尺度の詳細：文末参照

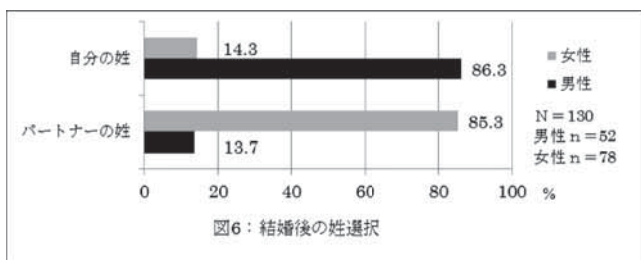
IV-4 性役割選択

大学生が、結婚後の役割分担に関して、どう考えているのかを尋ねた（図5参照）。その結果、家事は「平等にする」が50%であった。育児は「平等にする」が62.3%、「妻が主・夫が補助」が36.2%であった。金銭管理は、「平等にする」が42.3%、「全て妻」「妻が主・夫が補助」が合計で51.6%であった。

家事・育児に関しては平等意識が高いものの、金銭管理に関しては妻に偏る傾向にあった。



大学生が、結婚の際に、自分の姓をどうしたいと考えているのかを尋ねた（図6参照）。また、 χ^2 検定を行った結果、性別と結婚後の姓の選択は危険率1%の確率で、関連がみられた（ χ^2 検定、 $p < 0.01$ ）。男性は自分の姓を、女性はパートナーの姓を選択する傾向にあった。



V. 考察

V-1 平等意識と行動の矛盾

図5で見られたように、結婚後の家事・育児の分担については、約半数が平等にすると考えていることが分かった。さらに図3より、性別分業意識も約6割が反対であったことから、大学生は家庭内のことに関しては平等意識が高いと言える。

しかし家事に関しては、妻が主にするという回答も半数であった。図2の実家での家事は約7割が、母親がやっていたという結果から、家事は母親（女性）がするものという規範がついているということが考えられる。

育児に関して、父親の育児参加の状況は、約6割が参加しているという結果が出ている。そのことから、父親の態度が育児を平等にするという行動選択に関係していることが考えられる。

本研究は一元配置分散分析も行ったが、そこでは「性別分業意識」と「育児の分担」については、統計的には有意でなかったという結

果が出た。そのことから、大学生は理想的には平等意識をもっている、実際の行動選択では、分業を望んでいるということが分かる。

以上のことから、大学生は家庭内の活動において、男女の相互の協力が必要である、という認識を多くもっていると言える。しかし家事に関しては、生育環境の影響を受け、分業が再生産されている側面もあると考えられる。

V-2 「妻と金銭管理」概念

図5で見られたように、金銭管理の分担については、「妻が主にする」という回答が約5割であり、家事や育児と比較すると、「平等にする」という割合が低く、「妻が主体である」という認識が強い。

本研究は一元配置分散分析も行ったが、そこでは「性別分業意識」と「金銭管理」の分担については統計的に有意ではなかった。そのことから、大学生は理想的には分業に反対であっても実際の行動選択で、金銭管理に関しては分業を望んでいるということが分かる。

しかし、「家庭のこまごまとした管理は女性でなくては」、という間に対しては、「そう思う」よりも「そう思わない」の回答が上回っていた。そのことから、管理と女性を結びつける性差観は弱いと言えるものの、金銭管理の分担が妻主体に偏っていたことは、日本の慣習が関係すると考えられる。日本の場合、夫が稼いできたお金を妻に渡し、妻はそのお金で一家の家計をやりくりする（妻が一家の財布を管理する）という慣習がある。そういった慣習が若い世代にも影響を与えていると考えられる。そのため、金銭管理は妻主体に偏っていたことが考えられる。

V-3 育児における性別分業の固持

図4で見られたように、育児と母親に関して、「子育てはやはり母親でなくては」と思う人が約6割、「自分優先は母親失格」と思う人が約7割いた。

本研究では一元配置分散分析も行ったが、そこでは、「性別分業意識」と「自分優先は母親失格である」という認識については、統計的には有意でなかった。そのことから、大学生は性別分業に反対であっても母親が自分優先になることは母親失格であると考えていることが分かる。さらにt検定において、性別と「自分優先は母親失格」であるという認識には差は見られなかった。V-1において、性別分業意識と育児分担の回答に差はなかったと述べたが、意識の根底には「育児＝母親」という考え方が、男女ともに根付いていることが関連していると考えられる。

現在、男女双方が育児休暇を取得できるが、取得するほとんどが女性である。ここから「育児＝母親」という規範が人々だけでなく、社会的にも強く残っているということが言えるとともに、男性が育児休暇を取得しやすい状況ではない、ということも考えられる。そういったことが関連して、大学生は、育児は母親でなくてはという規範が払拭できないと考えられる。

V-4 変わらない「男性稼ぎ主」イデオロギー

図4で見られたように、「一家の生計を支えられないような経済力のない男性は、男として失格である」、という問に対して、6割の人が「そう思う」「ややそう思う」と回答していた。t検定において性別との関連も見られなかったことから、大学生は、男女ともに経済力のない男性は失格であるとする傾向にある。

本研究は一元配置分散分析も行ったが、そこでは「性別分業意識」と「経済力と男性失格」の意識には有意な差は見られなかった。そのことから、大学生は、性別分業に反対であっても経済的な面では男性が支えるべきであると考えていることが分かる。またt検定の結果から、男性よりも女性の方が、「最終的に頼りになるのは男性である」、という認識が高いため、女性は、経済的なものに限らず男性に頼る傾向があると言える。

これらには、日本の社会政策システムが男性本位や大企業本位であること、労働の場でも未だに男女共同参画が進んでいないことが背景にあることが考えられる。そのことから女性が主体的になれず、男性に頼りたい、頼った方がよいという思考に至るということが考えられる。つまり、「男性稼ぎ主」というイデオロギーが、社会全体に根強く残っている、と言えるのではないだろうか。

V-5 姓選択に見える「主」「従」規範

結婚後の姓の選択について、 χ^2 2検定の結果から、女性は「パートナーの姓」、男性は「自分の姓」を選択する傾向にあることが分かった。そのことから、男性と女性では姓に対する意識の違いがあると考えられる。また、「人前では妻は夫を立てたほうがよい」と考える人が約6割いるということが分かった。さらに、表1のt検定の結果から、男性よりも女性の方が、「人前では妻は夫を立てたほうがよい」との認識が高いことが分かった。

日本の場合、結婚した夫婦（特に初婚）は、ほとんどの場合が男性側の姓を選択する（女性は自分の姓を変える）。今回の調査では、大学生は、必ずしもこのような姓選択を“男女不平等”とは考えていないだろう。特に女性の場合、姓が変わるのは当然だと考え、自分の姓にあまり執着がない人も多い。しかし日本には、男が家を継ぐという「イエ（家）意識」の慣習があるため、「（家）を残すために」男性は姓を変更しないことが期待されてきた。そういった慣習や考え方が若い世代にもあるため、女性はパートナーの姓、男性は自分の姓を選択することは自然なことだ、という意識をもっているのではないだろうか。

しかしそのような意識は、若い世代に、彼らが知らないうちに「姓を変えないのは男性（主）、そして男性の姓にならうのは女性（従）」という規範を植え付けることになりはしないだろうか。

VI. 結論と今後の課題

大学生は、理想的には男女平等と考えていても、実際の行動や将来の行動においては、性別分業に根差した行動、つまりジェンダーロールに基づいた選択を行っていることがうかがえた。本研究結果から、彼らが指向する男女平等の理念には、実行が伴わない傾向が

あると言わざるをえない。そのため筆者（安東）は、日本社会はこれから性別分業が継続するのではないかと考えた。今でも、日本の社会システムは男女の性差に基づいた構造になっていることは否めない。人々が意識的か否かに関係なく、ジェンダーロールに基づいた行動選択を無意識のうちにやっている、ということも考えられる。

しかし、国際的な潮流の中で、性別分業からの脱却は、男女の人権の尊重と持続可能な社会を考える上で重要な課題と認識されており、またそれは男女共同参画社会基本法が示す通り、日本の最重要課題の1つとなっている。日本の社会システムが男女共同参画のシステムへ転換されることが、法律、社会制度、慣習、文化等、様々な領域で必要とされている。

そのような中で今後、このような課題に立ち向かうためには、教育の取り組みも重要であろう。そこで筆者（安東）は、若年世代からのジェンダー平等教育を推進するために、男女平等に気づき、お互いを尊重するための学びも必要ではないかと考える。今後、具体的な展望として、高校家庭科において、性別分業意識が異なるパートナーとよりよい関係を築くために、アサーション・トレーニングを用いてコミュニケーションスキルを高める教材を開発したい。

【引用文献】

- ・伊藤裕子, 1997, 「高校生における性差観の形成環境と性役割選択—性差観スケール(SGC)作成の試み—」, 『教育心理学研究』, 第45巻
- ・江原由美子, 2001, 『ジェンダー秩序』, 勁草書房
- ・大沢真理, 2002, 『男女共同参画社会をつくる』, 日本放送出版協会
- ・落合恵美子, 1989, 『近代家族とフェミニズム』, 勁草書房
- ・数見隆生ほか, 2009, 「宮城教育大学学生のジェンダー意識の現状と課題 — 一般大学生との比較調査から—」, 『宮城教育大学紀要』, 第44巻
- ・内閣府男女共同参画局, 2012, 「平成23年版男女共同参画白書」, <http://www.gender.go.jp/whitepaper/whitepaper-index.html>, 2012年10月18日確認
- ・独立行政法人国立女性教育会館, 2009, 『男女共同参画統計データブック—日本の女性と男性—2009』, ぎょうせい
- ・永田夏来, 2004, 「妻と夫の役割構造」, 清水浩明・森謙二・岩上真珠・山田昌弘編, 『家族革命』, 弘文堂
- ・村松泰子, 2002, 「男女共同参画社会の形成に向けた学び」, 『国立女性教育会館研究紀要』, 第6号
- ・山田昌弘, 1994, 『近代家族のゆくえ 家族と愛情のパラドックス』, 新曜社

【参考資料】(伊藤裕子による性差観尺度30項目、*印項目は本研究で用いた数見隆生らによる短縮版15項目)

1. 男性は女性にくらべ、人を使うのが上手である
2. 女性が入れたお茶は、やはりおいしい

3. 子どもを他人に預けてまで、母親が働くことはない
4. 女性は男性にくらべ、臆病だ
5. 男性の性欲は、概して女性にくらべて強い
- *6. 家庭のこまごまとした管理は、女性でなくては、と思う
7. 女性のすぐれた思想家は、あまり出ない
8. 女性は、体力や精神力の点でパイロットなど人命を預かる仕事には向かない
9. 体力において男性がまさる以上、社会のあらゆる場で男性が優位な地位を占めるのはやむをえない
10. 男性と女性は、本質的に違う
- *11. セックスにおいて男性がリードするのは当然である
12. 女性は視野がせまい
13. 中学生になると、男の子の成績の方が伸びる
- *14. 一家の生計を支えられないような経済力のない男性は、男として失格である
- *15. 女性は月経があるので、精神的に不安定である
16. 女性は何かにつけて責任を回避しがちである
- *17. たくましい精悍な体つきは、男の魅力として重要である
- *18. 人前では、妻は夫を立てた方がよい
- *19. 男はむやみに弱音を吐くものではない
20. 男は背が高くなければ、と思う
- *21. 論理的思考は、男性の方がすぐれている
- *22. 最終的に頼りになるのは、やはり男性である
- *23. 女性は男性にくらべ、感情的である
- *24. 子育ては、やはり母親でなくては、と思う
25. 女性は男性にくらべ、手先が器用である
- *26. 女性は出産する可能性があるため、男性と仕事の上で互角に並ぶのは無理である
27. 冒険心やロマンは、男性の究極のよりどころである
- *28. 女が人前でタバコを吸うのは好ましくない
- *29. 子どものことより自分のことを優先して考えるような女性は、母親なるべきではない
- *30. 男性は女性にくらべ、攻撃的である